

貸借対照表

(平成18年 3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	円	負 債 の 部	円
流 動 資 産	237,364,723,178	流 動 負 債	482,071,944,231
現金及び預金	54,523,137,632	取引証拠金	472,409,279,734
取引証拠金保管有価証券	169,297,997,770	未払金	7,433,739
清算預託金保管有価証券	3,511,667,200	未払場勘定益金交付額	9,512,106,509
未収利息	499,190,405	未払費用	210,090
未収入金	17,663,415	未払法人税等	132,751,100
未収場勘定損金徴収額	9,512,106,509	未払消費税等	6,456,800
前払費用	2,823,858	その他	3,706,259
その他	136,389		
固 定 資 産	269,476,649,745	固 定 負 債	23,948,620,094
(有形固定資産)	29,899,536	清算預託金	23,938,756,447
建物附属設備	487,532	長期前受金	9,863,647
器具備品	29,412,004		
(無形固定資産)	72,160,667	負 債 の 部 合 計	506,020,564,325
ソフトウェア	72,160,667		
(投資その他の資産)	269,374,589,542	資 本 の 部	
長期性預金	200,400,000,000	資 本 金	600,000,000
投資有価証券	68,951,018,947		
長期前払費用	259,875	利 益 剰 余 金	225,331,400
差入保証金	23,310,720	当期末処分利益	225,331,400
繰 延 資 産	4,522,802		
創立費	3,752,936	資 本 の 部 合 計	825,331,400
開業費	510,000		
新株発行費	259,866	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	506,845,895,725
資 産 の 部 合 計	506,845,895,725		

損益計算書

〔平成17年 4月 1日から
平成18年 3月31日まで〕

科 目	金	額
(経 常 損 益 の 部)		円
営業損益の部		
営業収益		199,924,042
営業費用		
運 営 費	74,737,417	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	319,253,147	393,990,564
営業損失		194,066,522
営業外損益の部		
営業外収益		
受 取 利 息	588,419,732	
雑 収 入	19,407,224	607,826,956
営業外費用		
創 立 費 償 却	1,250,979	
開 業 費 償 却	127,500	
新 株 発 行 費 償 却	259,867	
そ の 他	94,500	1,732,846
經常利益		412,027,588
税引前当期純利益		412,027,588
法人税、住民税及び事業税		162,600,865
当期純利益		249,426,723
前期繰越損失		24,095,323
当期末処分利益		225,331,400

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。
- (2) 保管充用有価証券 保管充用有価証券については商品取引所法施行規則第 39 条の規定に基づく充用価格により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	15 年
器具備品	4 年～10 年

- (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。長期前払費用については、役務の提供を受ける期間に基づいております。

3. 繰延資産の処理方法

創立費	商法施行規則の規定する最長期間（5 年）で均等償却
開業費	開業後、商法施行規則の規定する最長期間（5 年）で均等償却
新株発行費	商法施行規則の規定する最長期間（3 年）で均等償却

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

6. 会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準の適用

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。この変更による影響はありません。

注記事項

(貸借対照表)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,654,264 円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、下記の固定資産については、リース契約により使用しております。

資産の種類	資産の内容及び数量等
工具器具備品	パソコン、プリンタ、ファックス、電話機、自動給茶機、事務机・椅子、郵便料金計器一式
ソフトウェア	経理用ソフトウェア

3. 配当制限
商法施行規則第124条第1号に規定する超過額 510,000 円

(損益計算書)

1. 1株当たり当期純利益 20,785円 56銭

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
- | | |
|-----------|--------------------|
| 繰延税金資産 | |
| 前受金 | 5,381,486 |
| 未払事業税 | 512,694 |
| 繰延税金資産合計 | <u>5,894,180</u> |
| 評価性引当額 | <u>△ 5,894,180</u> |
| 繰延税金資産の純額 | <u>0</u> |
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
- | | |
|-------------------|-------------|
| 法定実効税率 | 40.7 % |
| (調整) | |
| 繰越欠損金 | △ 1.8 |
| 役員賞与損金不算入額 | 0.2 |
| その他 | 0.2 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>39.3</u> |